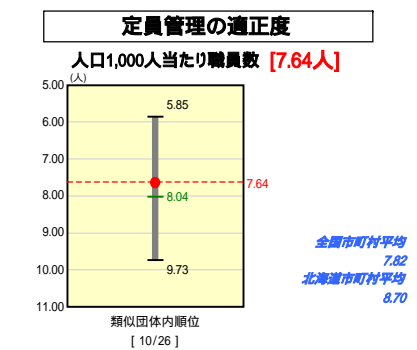
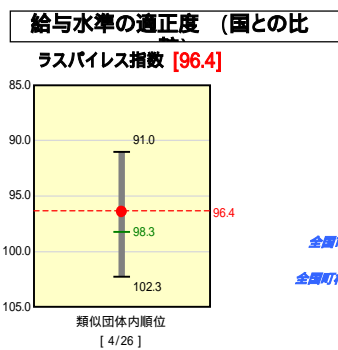
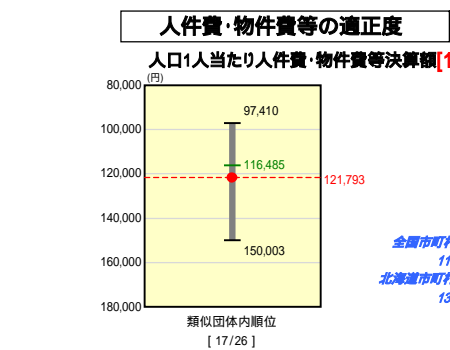
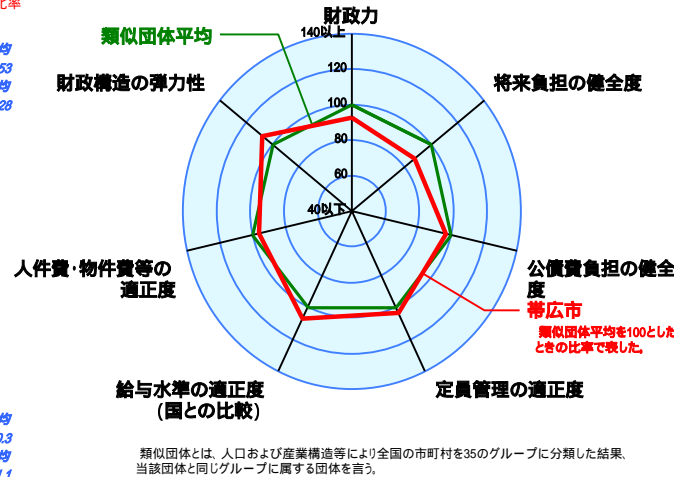
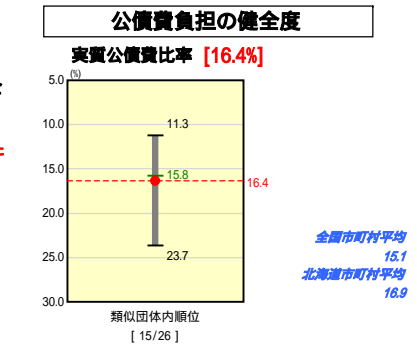
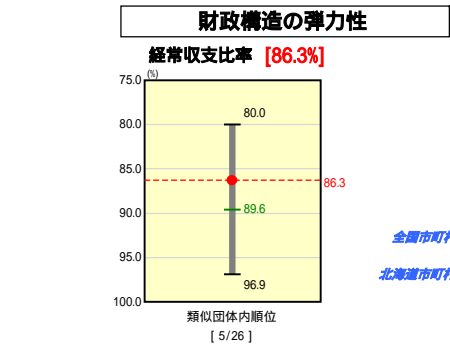
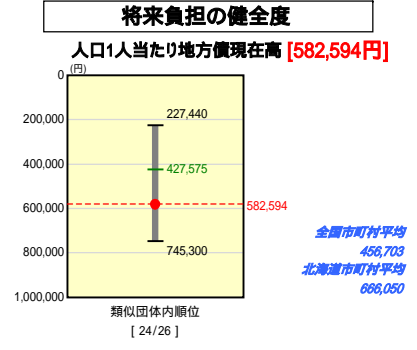
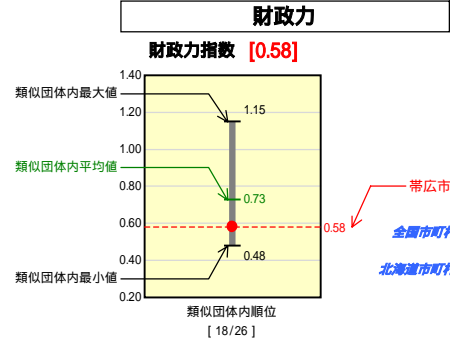


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 帯広市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 170,286 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 618.94 | km ² |
| 歳入総額 | 70,937,471 | 千円 |
| 歳出総額 | 70,605,116 | 千円 |
| | 296,686 | 千円 |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

財政力指数: 類似団体平均より下回っているが、近年上昇傾向(平成12年度から0.05ポイントの向上)にある。今後は、一層の取納率向上対策の推進や広告事業の導入などによる自主財源の確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均をやや上回っている。全国規模で比較した場合、積雪寒冷地である地理的要因も考えられる。定員適正化計画による人件費の削減や平成18年度より指定管理者制度を本格導入するなど、施設管理・運営コストの縮減により今後行政コストの適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 過去に行った積極的なまちづくりへの投資の結果、類似団体平均を上回っているが、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は平成13年度以降確実に減少している。今後も、地方債発行額の抑制により将来負担が累積することのないよう健全な財政運営に努める。

実質公債費比率: 類似団体平均をやや上回っている。平成14年度から臨時財政対策債等を除く地方債新規発行額の上限額を定めており、今後も引き続き発行水準の抑制に努める。

経常収支比率: 類似団体平均より下回っているが、平成17年度に比べて0.9ポイント上昇している。定員適正化計画による職員数の減などにより人件費は減少しているが、高齢化の進展・生活保護費の増などによる扶助費の増加などが要因となっている。今後も上昇傾向が見込まれるため、経常経費の削減や市税等経常収入の確保を図り、財政の複元化を担うことのないよう比率の抑制に努める。

ラスパイレズ指数: 厳しい財政状況等を考慮し、給与構造改革の実施に伴う現給保障の水準を国家公務員の約半分に抑制したこと、手当削減によるラスへの影響はゼロだから、類似団体の平均を1.9ポイント、全国市平均を1.5ポイント下回っている。時代の変化と市民理解の2つの視点で各種手当を含めて再度点検するなど、より一層給与の適正化に努めている。

人口1,000人当たり職員数: 平成16年度から平成21年度までの6年間で163人の減員を図る定員適正化計画を策定している。平成20年度4月現在で順調に目標を達成してきており、類似団体の平均を若干下回っている。平成20年度中に、新たな定員適正化計画を策定する予定であり、より効率的な行政運営を行っているものである。